

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

効果検証シート 【2024年度事業の評価】

令和7年9月

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2024年度の評価について

【総合評価】

各施策の取組については、それぞれの戦略目標及び施策の成果指標の数値が示しているとおりです。戦略ごとの評価としては、「戦略1」「戦略2」は前年のC評価からB評価へ、「戦略3」も前年同様B、「戦略4」はBからDへ、「横断的戦略」は前年同様Aと評価をしました。全体的には前年比で上がっているものが多かったですが、一方で戦略4の目標である「人口の社会増減数」は外国人の転出入の影響が大きく、前年までの増加傾向から大きく減少へと転じました。

この第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2021年度から計画期間が始まり今回が4回目の効果検証となりました。新型コロナウイルス感染症の影響もほぼなくなりましたが、一部はコロナ禍を契機に省略化され、指標が上がってこないものも多くあり、逆に大きく進むこととなったデジタル化なども合わせ、市民の生活スタイルが大きく変わってきています。

2024年度の実績、評価を踏まえ、新しい総合戦略の策定に向け、変化していく社会課題と湖西市の特性・課題を見据えながら、今後も2040年の理想の姿「KOSAI 2040」に向けた施策展開を図っていきます。

【各目標・指標の評価について】

第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、4つの将来の理想の姿に対応する4つの戦略があります。各戦略それぞれに施策を体系化し、施策には主要な事業として基本事業を示しています。

戦略に「戦略目標」、施策に「施策の成果指標」、基本事業に「K P I」と、3段階の指標を設定しています。

「K P I」は「施策の成果指標」に、「施策の成果指標」は「戦略目標」に寄与し、各指標の達成が上位目標達成に貢献します。

各目標・指標・K P Iは、下記基準にて担当部課で評価をし、湖西市未来ビジョン会議にて審議を行っています。

【戦略目標】…戦略の目標となる成果指標で、実践計画において最も上位の目標となります。

【施策の成果指標】…施策のゴールとなる成果指標です。各施策ごとに設定し、戦略目標に寄与する定量的な指標となります。

【KPI】…Key Performance Indicatorの略で、重要業績評価指標と訳されます。この計画では、施策の成果指標の達成に向けたプロセスの達成度を把握し、評価する定量的な中間目標として設定しています。

【戦略の評価について】

区分	評価内容
A	地方創生に非常に効果的であった
B	地方創生に相当程度効果があつた
C	地方創生に効果があつた
D	より一層の取組が必要

【戦略目標・施策の成果指標の評価について】

区分	評価内容・基準
A	地方創生に非常に効果的であった ・実績値が目標値を上回った、目標値を維持しているなど
B	地方創生に相当程度効果があつた ・実績値が目標値を下回っているが、相当程度（目標値の7～8割）達成した ・基準値よりも悪化しているが、社会情勢等を考慮して十分な改善がみられる など
C	地方創生に効果があつた ・実績値が目標値を上回らなかったものの、基準値より改善した ・基準値よりも悪化しているが、社会情勢等を考慮して改善がみられる など
D	より一層の取組が必要 ・実績値が基準値より悪化しているなど

戦略1

安全・安心、医療、福祉

安心して暮らすことができるまちをつくる

評価

C⇒B

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

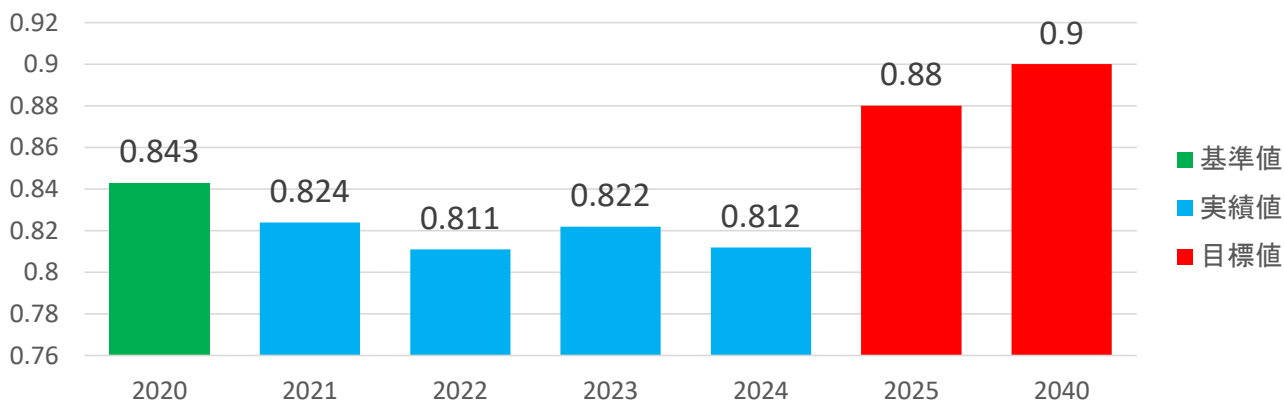
1 戦略方針

安全・安心な社会を構築するため、市民の命を守る危機管理体制を一層充実するとともに、いつまでも健やかに暮らせるまちをつくります。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度目標値	指標担当課
安心して暮らせるまちと 感じる市民の割合 (市民意識調査結果)	84.3% (2020年度)	81.2% (2024年度)	B⇒B (→)	88% (2025年度)	90% (2040年度)	企画政策課

安心して暮らせるまちとを感じる市民の割合



3 施策の成果指標

施策① 防災	数値	評価	指標担当課
災害への備えができている市民の割合 (市民意識調査において「十分できている」「十分ではないが一部できている」と回答した割合)	基準値	B⇒B (→)	危機管理課
	(2020) 72.8%		
	(2021) 70.7%		
	(2022) 67.3%		
	(2023) 67.2%		
	(2024) 67.0%		
	当初目標値		
	(2024) 80.0%		
	(2040) 90.0%		

施策② 交通安全・防犯		数値	評価	指標担当課
交通事故(人身事故)の年間発生件数 (静岡県警発表による)	基準値	(2019) 251件	A ⇒ A (→)	危機管理課
		(2020) 187件		
		(2021) 219件		
		(2022) 247件		
		(2023) 224件		
		(2024) 231件		
	当初目標値	(2024) 230件		
		(2040) 150件		

施策③ 消防・救急		数値	評価	指標担当課
火災出動件数(年間)	基準値	(2019) 21件	B ⇒ B (→)	消防署
		(2020) 17件		
		(2021) 21件		
		(2022) 20件		
		(2023) 23件		
		(2024) 23件		
	当初目標値	(2024) 20件		
		(2040) 20件以下		
救急出動件数(年間)	基準値	(2019) 2,193件	B ⇒ B (↘)	消防署
		(2020) 2,004件		
		(2021) 2,168件		
		(2022) 2,469件		
		(2023) 2,644件		
		(2024) 2,727件		
	当初目標値	(2024) 2,100件		
		(2040) 2,100件以下		

施策④ 地域医療		数値	評価	指標担当課
地域医療体制に満足している市民の割合 (市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)	基準値	(2020) 41.6%	A ⇒ D (↘)	健康増進課
		(2021) 46.3%		
		(2022) 44.4%		
		(2023) 47.6%		
		(2024) 31.0%		
	当初目標値	(2024) 45.0%		
		(2040) 60.0%		

施策⑤ 健康		数値	評価	指標担当課
介護認定率(認定者総数/65歳以上人口)	基準値	(2019) 12.3%	D ⇒ C (↘)	高齢者福祉課
		(2020) 12.5%		
		(2021) 12.9%		
		(2022) 13.2%		
		(2023) 13.7%		
		(2024) 15.1%		
	当初目標値	(2024) 12.6%以下		
		(2040) 12.9%以下		

施策⑥ 福祉		数値	評価	指標担当課
高齢者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	基準値	(2020) 53.2%	C ⇒ D (↘)	高齢者福祉課
		(2021) 49.5%		
		(2022) 45.7%		
		(2023) 44.2%		
		(2024) 39.0%		
	当初目標値	(2024) 55.0%		
		(2040) 65.0%		
障害者にとって住みやすいまちと思う市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	基準値	(2020) 35.1%	D ⇒ D (→)	地域福祉課
		(2021) 30.5%		
		(2022) 23.0%		
		(2023) 26.2%		
		(2024) 23.0%		
	当初目標値	(2024) 37.0%		
		(2040) 45.0%		

施策⑦ 廃棄物・上下水道		数値	評価	指標担当課
1人1日当たりのごみの排出量 (一般廃棄物処理実態調査より)	基準値	(2019) 955g (2020) 948g (2021) 944g (2022) 977g (2023) 935g (2024) 937g	C ⇒ B (→)	廃棄物対策課
	当初目標値	(2024) 927g以下 (2040) 943g以下		
	基準値	(2018) 116% (2019) 120% (2020) 120% (2021) 117% (2022) 115% (2023) 112% (2024) 103%	A ⇒ B (↘)	上下水道課
	当初目標値	(2024) 110%以上 (2040) 105%以上		
	基準値	(2018) 81.9% (2019) 82.3% (2020) 83.1% (2021) 83.3% (2022) 83.3% (2023) 83.3% (2024) 83.7%	B ⇒ B (↗)	上下水道課
	当初目標値	(2024) 86.2% (2040) 96.1%		
	当初目標値	(2024) 80.0% (2040) 86.0%		

施策⑧ 道路		数値	評価	指標担当課
都市計画道路の整備率 (「静岡県都市計画」調査より)	基準値	(2019) 70.0% (2020) 70.0% (2021) 70.0% (2022) 70.0% (2023) 71.0% (2024) 71.0%	B ⇒ B (→)	都市政策課
	当初目標値	(2024) 80.0% (2040) 86.0%		

施策⑨ 公共交通		数値	評価	指標担当課
高齢者の自動車依存率(70歳代以上) (市民意識調査において主な交通手段を「自動車」と回答した割合)	基準値	(2019) 61.9%	C ⇒ D (→)	都市計画課
		(2020) 59.6%		
		(2021) 平日 79.5%		
		休日 82.7%		
		(2022) 平日 83.4%		
		休日 85.4%		
		(2023) 平日 82.6%		
		休日 87.9%		
		(2024) 85.5%		
	当初目標値	(2024) 58.0%		
		(2040) 45.0%		

※2024年度は平日と休日の区別をなくして調査

4 主な事業とKPI

施策	⑨ 公共交通		
事業名	19 デマンド型交通の充実		担当課 都市計画課
事業概要	デマンド型乗合タクシーを既に導入している地域においては、利用啓発を継続し、新規利用者及び利用者の増加を図ります。 コーちゃんバスの経路圧縮等で公共交通サービスの低下が想定される地域を優先し、市内全域への拡大を目指します。		 デマンド型乗合タクシー (通称:コーちゃんタクシー)
KPI	デマンド型乗合タクシー利用者数		
	基準:2,497人(2019)	目標:5,000人(2024)	
	実績:8,439人(2024)	評価: ↗	
2024実績	2024年10月から J R3駅周辺の居住者も利用対象となったことにより、年間利用者数が前年比144% (+2,577人)と大幅に増加し、2025年度目標比121%で達成した。2025年度は、休日運行や指定施設数の大幅な増加等、さらなるサービスの拡充を検討しており、ドアツードアでの移動支援を行い、交通空白の解消を図る。		
事業名	20 BaaSの推進		担当課 都市計画課
事業概要	企業シャトルバスという地域資源を有効活用し、公共交通空白時間に運行する企業バスに市民が乗車する実証実験を行います。 BaaS事業の社会実装に向けた問題点の検証及び地域課題への効果検証のための調査分析を行います。(2020年度から事業検討スタート)		 企業シャトルバス BaaS
KPI	BaaS乗車人数		
	基準:制度創設前(2019)	目標:1,000人(2024)	
	実績:505人/5月(2024)	評価: ↗	
2024実績	2023年度と同じ5か月間の実施で、利用者は前年度から大きく増加した。乗車予約及び事前登録を原則不要としたことや、路線見直しによる1運行の所要時間の短縮・便数確保の効果が現れたと考えられる。シャトルバスとしての本来機能を維持する中で、より利用されやすい仕組みを検討していく。		

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

	A	B	C	D
評価	—	●	—	—
戦略目標	—	1	—	—
施策の成果指標	1	7	1	4

前年度比	上昇	維持	低下
基本事業のKPI	10	4	6

◎全体

戦略目標は前年比1.1ポイント減、各施策の成果指標の評価はAが1つ、Bが7つ、Cが1つ、Dが4つという結果でした。

基本事業のKPIは、前年度比で上昇傾向にあるものが10事業、前年並みが4事業、前年より下降傾向にあるものが6事業となりました。

これらの施策・事業のうち当初設定した2024年の目標を超えた事業は、8事業となります。

◎1. 防災

湖西市における防災施策は市民の災害への備えを高めることを目指していますが、災害意識の減少傾向が課題となっています。その結果は「災害への備えができていない市民の割合」が目標値に達していないことが示しており、災害が身近な問題として捉えられていない市民が多い可能性があります。また2024年度は例年多くの方が参加する「総合防災訓練（9月実施）」が台風の影響で中止になり、その結果として参加率が目標値を下回っています。

◎2. 交通安全・防犯

交通事故件数に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大前の基準値を下回り、目標値をほぼ達成しています。事故内容は、車両同士の事故、特に交差点内の事故が多い点が課題として浮かび上がっています。通学路の歩道整備率は、工事が遅れ停滞していますが、交通安全運動や防犯パトロールの強化は継続して実施ができており当初の目標値も達成できていることから、活動を継続していきます。

◎3. 消防・救急

火災発生件数は前年度と同水準、救急出動件数は増加傾向となっています。いずれも周知・広報活動が抑制には重要であり、特に救急車の適正利用を啓発することで出動件数の増加を抑えられる可能性があります。

一人暮らし高齢者の住宅には、築年数が古く火災警報器未設置の住宅も多く、また防火診断を希望しない住宅も一定数あることから、数値は増加傾向にあるものの、目標値には達していません。一方で前年度救急入電時または救急出動時に心肺停止状態であった72件のうち46件が住民等による心肺蘇生法がなされ、住民等による心肺蘇生率等実施の割合は、目標値を超える結果となりました。

◎4. 地域医療

地域医療体制に対する市民の満足度は前年から大きく低下しました。大幅な満足度低下の要因としては、高齢化に伴う医療ニーズの増加とともに、湖西市内の医療機関の充実度やアクセスに対する不満が高まっていること、浜松市や豊橋市に集中する医療資源の偏りが、市民の不満を招いていることが考えられます。特に、社会的要因として浜松医療センター新病棟の開院により相対評価が下がった可能性や、コロナ期の制約が一部継続し、患者にとっての手間や不便さが満足度に影響した可能性が考えられます。

また、世代別では30代の満足度が最も低く、低下率も一番大きいことから、ライフステージ特有の医療ニーズの高まりのほか、インターネットやSNSにおける情報・アクセスが不十分だと感じる市民がいることも推察されます。一方でMedi-Netこさいを活用したことにより、休日夜間などの医療体制は維持されました。

また、湖西病院の病床利用率は地域包括ケア病床を病棟化したことなどにより、病床利用率は向上していることから、引き続き地域医療体制の充実化を図っていきます。

◎5. 健康

介護認定率は、介護需要が高まる75歳以上の人口増加の影響もあり数値そのものは基準値を超えていますが、一方で県が算出する「お達者度」については県内でも上位に位置しています。これは介護予防教室の参加者数増加傾向からも、一定程度の介護予防の効果があつたものと考えられることから、評価も上向きに設定しました。

介護予防は一定の成果を見せていますが、特定健康診査の受診率が目標を下回っています。職場での企業健診受診が増加していることから、特定健診まで受診しない人が増えていると考えられ、健診の受診率向上を目指した施策が必要です。

◎6. 福祉

高齢者や障害者にとって住みやすいまちづくりが指標となっていますが、ともに基準値や前年比で下回る厳しい結果となりました。背景にはコロナ禍に習慣となった外出控えが後を引いていること、就労先や病院などへのアクセスが悪いこと、高齢化が進む中で市外医療機関に頼らざるを得ない状況などが関係していると考えられます。

認知症等高齢者見守りオレンジネットワークは周知活動等により登録者増加、法定雇用率の引き上げによる障害者雇用の増加などが見受けられる一方で、生活困窮者の自立支援は低くなっています。

◎7. 廃棄物・上下水道

廃棄物に関しては、2024年度から市内全てのゴミステーションで資源物回収を実施し、ごみ搬入手数料の見直しを行いました。そのほか、ごみアプリの登録者数もイベントでの周知活動により増加しており、1人1日当たりのごみの排出量は、目標値には届いていませんが、昨年度並の数値となっています。

水道事業の経常収支比率は、人口減少による収入減、物価高騰による費用増の影響のほか、施設解体による固定資産除却損により前年比9ポイント減となりました。

下水道の水洗化率や上水道施設の最適化、公共下水道の整備などは少しずつ目標値に近づいてはいますが、コスト増大などの影響もあり当初計画ほど進んではいません。

◎8. 道路

都市計画道路の整備においては、地下埋設物の影響で一部工事に遅れが見られたほか、周辺地権者との交渉で遅れた部分もありましたが、全体としては着実に進捗しており、今後も継続した事業管理を実施します。

◎9. 公共交通

公共交通は戦略1の重点施策になっています。個別事業としては、コーちゃんタクシーの市内全域化や免許返納者への優遇措置変更（コーちゃんバス2年間無料を永年半額へ変更）等により、各利用者数は増加、また、BaaSにおいても乗車予約や事前登録を不要としたことで、利用者数が前年度比で大きく増加するなど、一定の成果が現れています。しかし、70歳代以上の自動車依存率は依然として高い数値となっており、この背景には、コロナを契機とした公共交通の回避と自動車利用への意向という心理的変化や行動変容が関わっていると考えられます。その点も加味しつついることから、現行の取組に加えて新たな施策を検討し、改善を目指していく必要があります。

◎総括

戦略1を前年と比較すると、施策の成果指標は下がったものが若干多いですが、事業としては上昇傾向のものが多く、また重点事業に位置している公共交通は一定の成果があり、戦略の成果指標である市民意識調査の結果も横ばいであることから、B評価としました。

戦略2

結婚、出産、子育て、教育

結婚、出産、子育ての希望がかなえられ、 誰もが活躍できるまちをつくる

評価

C⇒B

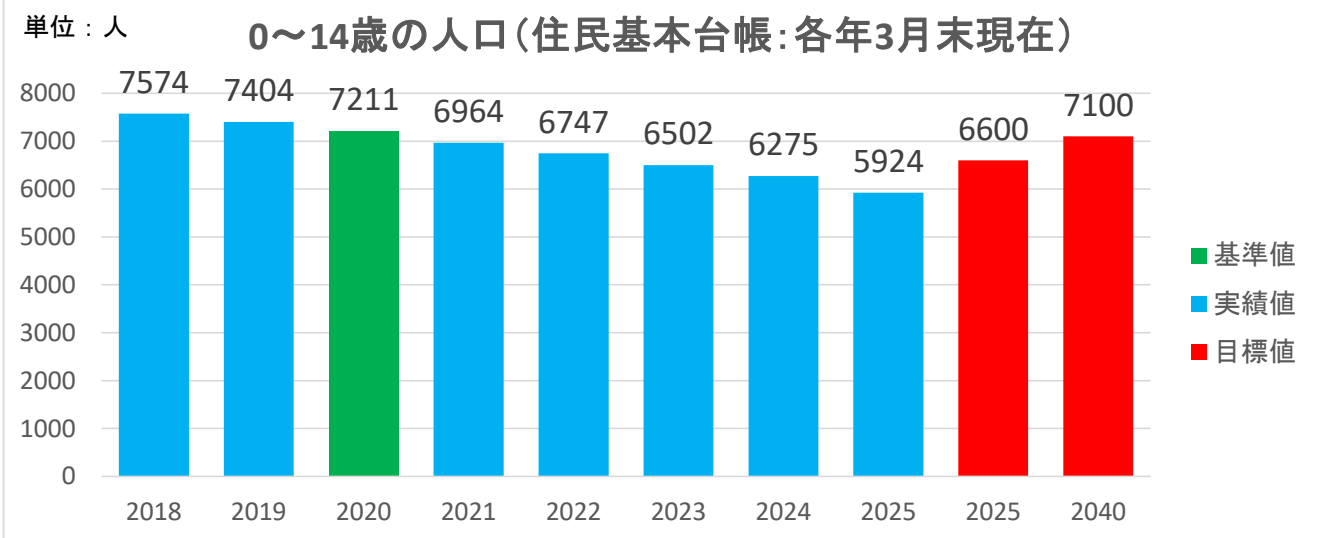
※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

未来の湖西市のために、安心して出産・子育てができる環境を整備するとともに、こどもたちが安心して学習できる環境の充実に努め、誰もが活躍できるまちをつくります。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度 目標値	指標担当課
0～14歳の人口 (住民基本台帳)	7,211人 (2020年3月)	5,924人 (2025年3月)	D ⇒ D (↘)	6,600人 (2025年3月)	7,100人 (2040年3月)	企画政策課



3 施策の成果指標

施策⑩ 結婚・出産・子育て	数値	評価	指標担当課
子育て世代にとって住みやすいまち満足度 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	基準値	C ⇒ B (↗)	こども政策課
	(2019) 65.8%		
	(2020) 65.8%		
	(2021) 56.6%		
	(2022) 53.9%		
	(2023) 49.3%		
	(2024) 53.0%		
	当初目標値		
	(2024) 70.0%		
	(2040) 75.0%		

施策⑪ 学校教育		数値	評価	指標担当課
学校が「楽しい」児童・生徒の割合(小学校) (湖西市教育委員会調査より)	基準値	(2019) 93.8%	B ⇒ B (→)	学校教育課
		(2020) 94.1%		
		(2021) 94.0%		
		(2022) 91.5%		
		(2023) 93.0%		
		(2024) 91.0%		
	当初目標値	(2024) 94.0%		
学校が「楽しい」児童・生徒の割合(中学校) (湖西市教育委員会調査より)	基準値	(2019) 90.5%	B ⇒ B (→)	学校教育課
		(2020) 90.6%		
		(2021) 87.7%		
		(2022) 89.0%		
		(2023) 92.5%		
		(2024) 91.6%		
	当初目標値	(2024) 93.0%		
		(2040) 95.0%		

施策⑫ 生涯学習・スポーツ振興		数値	評価	指標担当課
生涯を通じて幅広い学習・スポーツ活動ができる環境の充実の満足度 (市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合)	基準値	(2020) 19.4%	B ⇒ B (↗)	スポーツ・生涯学習課
		(2021) 61.0%		
		(2022) 61.8%		
		(2023) 50.9%		
		(2024) 55.4%		
	当初目標値	(2024) 25.0%		
		(2040) 35.0%		

施策⑬ 共生社会		数値	評価	指標担当課
外国人市民に親しみを感じる日本人の割合 (市民意識調査において「親しみを感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した割合)	基準値	(2020) 21.6%	C ⇒ C (↗)	市民課
		(2021) 24.5%		
		(2022) 25.2%		
		(2023) 27.1%		
		(2024) 35.6%		
	当初目標値	(2024) 50.0%		
		(2040) 50%以上		
男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合 (市民意識調査において「同感しない」と回答した割合)	基準値	(2020) 46.7%	A ⇒ A (↗)	市民課
		(2021) 59.0%		
		(2022) 60.0%		
		(2023) 62.7%		
		(2024) 78.5%		
	当初目標値	(2024) 50.0%		
		(2040) 50%以上		

4 主な事業とKPI

施策	⑩ 結婚・出産・子育て			
事業名	22 保育の拡充		担当課	保育幼稚園課
事業概要	既存教育・保育施設の民営化を進めるとともに、保育の受け皿拡大に向け、保育環境の整備を推進します。			
KPI	保育園、認定こども園の待機児童			
	基準:5人(2019)	目標:0人(2024)		
	実績:0人(2024)	評価: →		
2024実績	4月1日時点での待機児童数は、2022年度以降0人を達成しており、目標値である2025年度も0人であった。 ただし、条件が一致せず入所待ちの状態となっている児童は100人前後で推移すると予測されている。 公立園の定員拡充や民間保育施設の新設などの策を講じ待機児童対策を進めていく。			



5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

	A	B	C	D
評価	—	●	—	—
戦略目標	—	—	—	1
施策の成果指標	1	4	1	—

前年度比	上昇	維持	低下
基本事業のKPI	6	2	3

◎全体

戦略目標である0歳～14歳の人口は当初想定よりも早く減り続け、2024年度についても前年より大きく人口が減りました。各施策の成果指標については、A評価が1つ、Bが4つ、Cが1つであり、基本事業のKPIは、前年度比で上昇傾向にあるものが6事業、前年並みが2事業、前年より下降傾向にあるものが3事業となりました。

戦略2全体の各施策・各基本事業のうち、当初設定した2024年の目標を超えた事業は6事業です。

◎10. 結婚・出産・子育て支援

戦略2の重点施策である「結婚・出産・子育て」に関する施策では、減少が続いていた「子育て世代にとって住みやすいまち満足度」において改善が見られました。背景には婚活支援や産後ケア・預かり保育の充実、地域子育て支援拠点の増設などにより、安心して出産・子育てができる環境の整備を進めたことが関係していると考えます。

母子保健事業の指標である「育てにくさに対処できる割合」は増加傾向に転じ、個別保健指導での聞き取りや妊婦の支援に注目した教室やアンケートの実施などの成果が増加の一因と考えます。重点基本事業である待機児童数もゼロ人を達成していますが、条件が一致せず入所待ち児童は相当数いると考えられることから、公立園の定員拡充などの対策を進めていきます。

◎11. 学校教育

外国人児童生徒に対する通訳員及び外国語指導員の配置や、特別な支援を要する児童生徒に対する特別支援教育支援員の配置など、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を実施し、中学生の授業がわかると回答した割合は上昇しました。しかしながら小学生の授業がわかると回答した割合は下がり、また学校が「楽しい」と答える児童生徒の割合は前年度より低くなっています。全国的な傾向と同様に、不登校児童生徒数の増加も顕著であることから、さらに支援を拡充する必要があります。

学校のトイレの洋式化は、計画どおり進んでいることから、継続して事業を進めていきます。

◎12. 生涯学習・スポーツ振興

生涯学習講座の受講者数は、全世代を対象とした講座開講等によりほぼ目標値を達成し、体育施設の利用者数もコロナ禍前には届かないものの、前年比増と順調に伸びています。生涯学習とスポーツの振興に関しては、満足度が上昇傾向に戻っています。SNSを活用した広報活動が効果的であったと考えられることから、継続した広報を続けていくほか、体育施設では近年の猛暑対策を検討していく必要があると考えます。

一方で図書館の貸出冊数は減少しており、デジタルメディアの普及や娯楽の多様化などの影響もあり、特に若年層の利用が低調であることから、電子図書館サービスの認知度向上等、情報発信の見直しが必要です。

◎13. 共生社会の推進

数値目標の「男女の役割を固定的に考えることに同感しない市民の割合」は継続して目標値を達成しており、社会全体で女性の社会進出や男性の家事・育児参加への理解が進んできたことが伺えます。

また、外国人市民との親睦を深めるための国際交流イベントの参加人数は、新しい企画が増えたこともあって増加しており、外国人に親しみを感じる人の割合は順調に増加しています。今後はイベント等の開催を続けつつ、パターン化にならないように取り組んでいきます。日本語教室は開講数が減りましたが、開講数よりも質へシフトチェンジしたことが理由であり、前向きに評価しています。

◎総括

戦略目標である0歳～14歳の人口の評価は低いものの、施策の成果、基本事業ともに上向きになっているものが多いことから、戦略2全体としては取り組みが評価できると判断しB評価とします。

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

持続的な経済の発展を実現するため、市外への所得と消費の流出抑制を図り、市内でより多くのお金を循環させる稼ぐまちをつくります。

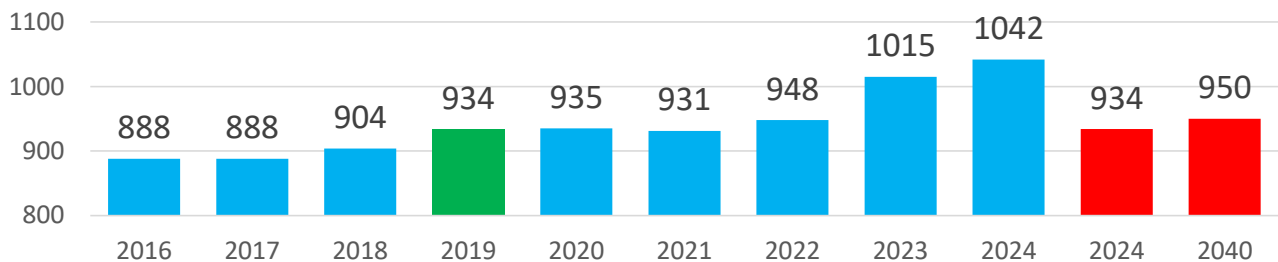
2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度 目標値	指標担当課
市民の所得 (個人住民税の総所得 金額)	934億円 (2019年度)	1,042億円 (2024年度)	A ⇒ A (↗)	934億円 (2024年度)	950億円以上 (2040年度)	税務課
製造品出荷額 (工業統計)	1兆7,328億円 (2019年度)	1兆5,961億円 (2023年度)	D ⇒ C (↗)	1兆7,500億円 (2024年度)	1兆8,000億円 (2040年度)	企画政策課 産業振興課

単位：億円

市民の所得

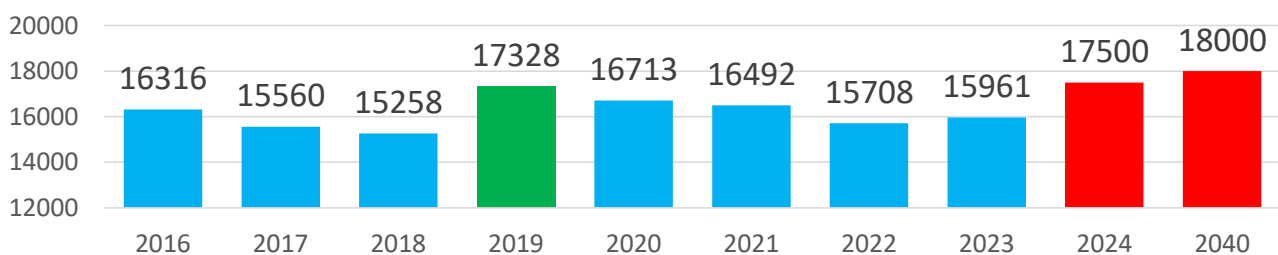
■基準値 ■実績値 ■目標値



単位：億円

製造品出荷額

■基準値 ■実績値 ■目標値



3 施策の成果指標

施策⑭ モノづくり産業の活性	数値	評価	指標担当課
基準値 中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合 (市内中学校へのアンケート調査で「はい」と回答した割合) 当初目標値	(2017)	33.0%	$D \Rightarrow D$ $(\rightarrow)$ 産業振興課
	(2020)	33.0%	
	(2021)	33.0%	
	(2022)	10.0%	
	(2023)	16.0%	
	(2024)	14.0%	
	(2024)	50.0%	
	(2040)	66.0%	

※2017年、2020年、2021年は同じ数値を使用。

施策⑮ 就業支援	数値	評価	指標担当課
基準値 納税義務者数 当初目標値	(2019)	32,902人	$A \Rightarrow A$ $(\nearrow)$ 産業振興課
	(2020)	33,092人	
	(2021)	32,968人	
	(2022)	33,048人	
	(2023)	33,307人	
	(2024)	33,900人	
	(2024)	32,900人	
	(2040)	27200人	

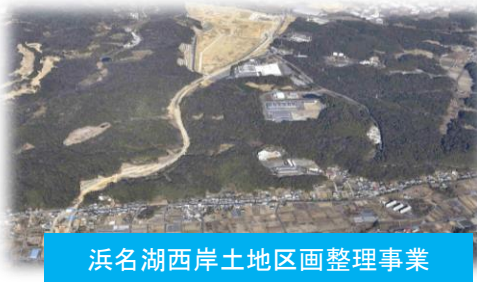
施策⑯ 工業・商業	数値	評価	指標担当課
基準値 第二次、第三次産業の事業所数 (経済センサスより(医療・福祉、公務を除く)) 当初目標値	(2016)	2,117事業所	$B \Rightarrow B$ $(\rightarrow)$ 産業振興課
	(2020)	2,117事業所	
	(2021)	1,955事業所	
	(2022)	1,955事業所	
	(2023)	1,989事業所	
	(2024)	1,989事業所	
	(2024)	2,117事業所	
	(2040)	2,117事業所	

※経済センサスは5年に1度のため、2021年と2022年、2023年と2024年は同じ数値を使用。

施策⑰ 農業・漁業	数値	評価	指標担当課
基準値 一次産業従事者数 (認定農業者数+浜名漁協正組合員数) 当初目標値	(2020)	302人	$D \Rightarrow B$ $(\nearrow)$ 産業振興課
	(2021)	287人	
	(2022)	273人	
	(2023)	268人	
	(2024)	280人	
	(2024)	317人	
	(2040)	317人以上	

4 主な事業とKPI

施策	⑭ モノづくり産業の活性		
事業名	31 モノづくり産業ネットワークの構築		担当課 産業振興課
事業概要	市内のモノづくり企業、学校、関係団体、金融機関、行政等がネットワークを構築し、モノづくり人材育成や、企業が抱える課題解決に向けた取組を一体的に進めます。		 合同企業説明会
KPI	モノづくり産業ネットワークに参加する事業所数		
	基準:創設前(2019)	目標:100事業所(2024)	
	実績:114事業所 (2024)	評価: ↗	
2024実績	インスタグラムで積極的に情報発信したほか、学校と企業をつなぐパイプ役として出前講座や工場見学を行うなど関係構築に前進している。		
事業名	32 モノづくり人材育成		担当課 スポーツ・生涯学習課
事業概要	モノづくりのまち湖西の将来の産業基盤を支える人材を育成するため、郷土の偉人豊田佐吉翁の「報恩創造」の精神を継承し、こどもたちのための「モノづくり」体験を実施します。		 発明クラブの様子
KPI	発明クラブ参加者数(延べ人数)		
	基準:1,053人(2019)	目標:1,620人(2024)	
	実績:1,673人(2023)	評価: ↗	
2024実績	AIをはじめとする先進技術の発展などにより小学生のころからモノづくりなどに興味を持ち始めていること、中学生も以前に比べて部活動に入る子どもが減少し、その代わりとして発明クラブに入るクラブ員もいることが増加につながっていると考えられる。		

施策	⑯ 工業・商業			
事業名	37 企業立地の促進		担当課	産業振興課
事業概要	湖西市企業立地促進奨励金制度を活用し、事業所の立地を促進します。		 浜名湖西岸土地区画整理事業	
KPI	制度を利用した立地件数(累計)			
	基準:18件(2019)	目標:20件(2024)		
	実績:23件(2024)	評価: ↗		
2024実績	湖西市企業立地促進奨励金制度を活用した企業立地について、3件成立する成果が見られた。			

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

	A	B	C	D
評価	—	●	—	—
戦略目標	1	—	1	—
施策の成果指標	1	2	—	1

前年度比	上昇	維持	低下
基本事業のKPI	6	2	2

◎全体

1つ目の戦略目標である市民の所得は前年同様大きく目標値を超えており、また2つ目の戦略目標である製造品出荷額は前年から増加に転じました。各施策の成果指標の評価はAが1つ、Bが2つ、Cがゼロ、Dが1つという結果でした。

基本事業のKPIは、前年度比で上昇傾向にあるものが6事業、前年並みが2事業、前年より下降傾向にあるものが2事業となりました。

これらの施策・事業のうち当初設定した2024年の目標を超えた事業は、4事業です。

◎14. モノづくり産業の活性化

戦略3の重点施策であるモノづくり産業の活性化に向けた重点事業として「モノづくり産業ネットワークの構築」と「モノづくり人材育成」があります。前者はInstagramを活用した積極的な情報発信と学校と企業をつなぐ出前講座や工場見学の実施などが良好な関係構築に結び付いていると考えられ、後者はAIなどの先進技術により小学生のころからモノづくりなどに興味をもちやすい社会になっていること、部活動の代わりとして発明クラブに入る中学生がいるなどの前向きな状況が見受けられます。

成果指標である「中学3年生が将来湖西市で働きたいと思う割合」は目標には達していませんが、「いいえ」と回答した割合が基準年度の66ポイントに比べると半減していることから、湖西市で働くことに対しネガティブな意見が減っていると捉えることもでき、継続性が重要であるとも考えられます。

◎15. 就業支援

若者の就業イベント参加者数は、一部事業が市の主催から別団体の主催へ移行したことから参加者数は減りましたが、女性向けの就業支援セミナーでは、在宅ワークに特化した内容が好評を得ており、参加者数が大幅増加となっています。高齢者向けの就業支援についても、ハローワーク等と連携したセミナーや情報発信により就職者数が増加しました。

成果指標である納税義務者数は目標に達していますが、これらの事業の結果だけでなく、年金の支給年齢引き上げや定年延長などの就労時間増が影響しているものと考えます。

◎16. 工業・商業振興

戦略3のもう1つの重点施策である工業・商業振興における成果指標として、産業事業所数の増加が挙げられます。事業所数はコロナ禍前の数値には届いていませんが、空き家を利活用したマッチング数は、商工会と連携して創業相談者等に補助制度を周知した結果、順調に増加しており、また、重点事業である湖西市企業立地促進奨励金制度を活用した企業立地については、3件が成立するなどの成果を見せています。

浜名湖西岸土地区画整理事業の工業用地の引渡率は横ばいとなりましたが、工業用地に対するニーズは依然として高いため、引き続き保留地の販売支援に努めていきます。

◎17. 農業・漁業

漁業者については、漁協正組合員数が2023 年度末の175 人と2024 年度末が同数となっています。一次産業従事者数については、認定農業者数が増加し、漁業者については、漁協正組合員数の減少傾向がストップするなど、これまでの減少傾向から初めて上昇傾向に転じました。

農地中間管理事業での集積は目標値の半分以下の数値ですが、今後相当規模（50ha）の集積、集約予定があることから着実に進んでいます。年間水揚高は前年比で大きく増えましたが、まだ水揚高は低調といえるため、2024 年度から2026 年度に実施する鷺津漁港泊地の浚渫、係船環の取替修繕や、浜名湖地区水産振興協議会によるアサリの再生や、うなぎの放流等により漁獲高の安定を図っていきます。

◎総括

全体的に前年と比較すると上向きになっているものが多く、また唯一、戦略目標の中で目標値を達成している指標があるなど、取り組みは十分に評価できます。一方で製造品出荷額はコロナ禍前の数値には届いていないこと、重点施策の成果指標が目標値を大きく下回っていることから、B評価としました。

戦略4 交流

新たなつながりを築き、新しいひとの流れのあるまちをつくる

評価

B⇒D

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

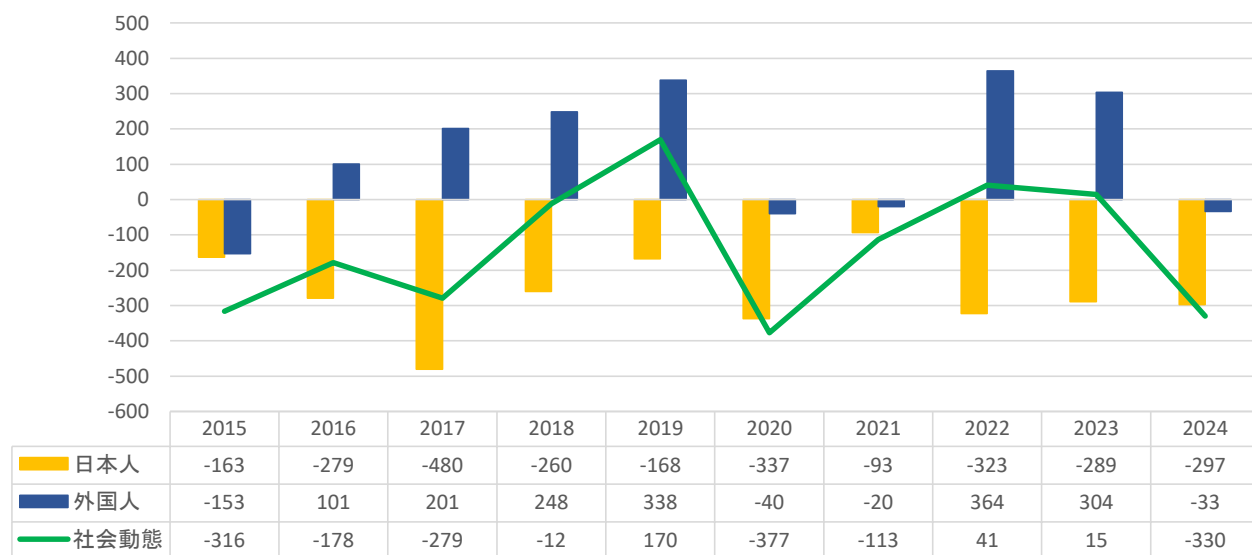
湖西市への移住定住を促進するため、産業、自然、レジャー、歴史文化の全てを備える湖西ならではのライフスタイルや魅力を発信し、多くのひととつながりを築きます。

2 戦略目標

数値目標	基準値	実績値	評価	当初目標値	2040年度 目標値	指標担当課
人口社会増減数(住民基本台帳)2021年4月から2026年3月までの5年間で人口社会増減±0	-615人 (2015~2019年度)	-330人 (2024年度) 参考:-764人 (2019~2024年度)	B ⇒ D (↘)	0人 (2021~2025年度)		企画政策課

単位：人

各年の社会増加数の動き



3 施策の成果指標

※最下段(2025)は目標値

施策⑱ 住環境	数値	評価	指標担当課
市街化区域内の人口 (「静岡県の都市計画」調査より)	基準値	D ⇒ D (↘)	都市計画課
	(2019) 38,165人		
	(2020) 37,850人		
	(2021) 37,600人		
	(2022) 37,548人		
	(2023) 37,380人		
	(2024) 36,889人		
	当初目標値		
	(2024) 37,900人		
	(2040) 36,600人		

施策⑱ 自然環境	数値	評価	指標担当課
基準値 自然環境が豊かであると感じる市民の割合 (市民意識調査において「思う」「まあまあ思う」と回答した割合)	(2020) 91.4% (2021) 77.2% (2022) 88.6% (2023) 90.3% (2024) 88.6%	B ⇒ B (→)	環境課
当初目標値	(2024) 93.0%		
	(2040) 96.6%		

施策⑳ 観光振興	数値	評価	指標担当課
基準値 来訪者満足度 (公益財団法人 浜松・浜名湖ツーリズムビューロー調査より)	(2019) 86.3% (2020) 89.4% (2021) 86.6% (2022) 86.1% (2023) 85.4% (2024) 94.9%	B ⇒ A (↗)	文化観光課
当初目標値	(2024) 90.0%		
	(2040) 92.0%		

施策㉑ 移住定住促進	数値	評価	指標担当課
基準値 支援制度(住もっか・新婚さん・わ〜くわく)による転入者累計	(2019) 137人 (2020) 249人 (2021) 384人 (2022) 544人 (2023) 682人 (2024) 808人	B ⇒ B (↘)	企画政策課
当初目標値	(2024) 927人		
	(2040) 1600人		

4 主な事業とKPI

施策		⑱ 住環境	
事業名	41 土地の有効活用促進	担当課	都市計画課
事業概要	土地の有効活用を促進し、湖西市内に宅地を供給するため、居住誘導区域等の市街化区域内に施行する民間開発や土地区画整理事業を支援します。		
KPI	市街化区域内の未利用地の解消		
	基準:136.8ha(2019)	目標:131.8ha(2024)	
	実績:126.0ha(2024)	評価:→	
2024実績	2024年度には、民間宅地開発奨励金制度の対象となる開発案件が3件あり、40区画の住宅用地が誕生した。また、子育て世帯向けの賃貸住宅等の建設奨励金制度を新たに導入し、定住促進を図っている。		
事業名	42 畜産臭気対策	担当課	環境課・産業振興課
事業概要	定期的に畜産臭気を観測し、また畜産事業者への補助金を活用した臭気対策事業の促進を図ります。		
KPI	生活の中で悪臭を感じる人の割合		
	基準:74.9%(2020)	目標:63.6%(2024)	
	実績:62.3%(2024)	評価:→	
2024実績	臭気測定の実施や測定結果に基づく養豚事業者へのヒアリング、臭気対策に対する補助金交付による事業者支援、市民の理解を図るための湖西パークなどの産地としてのPRなどを実施し、大幅に数値が減少した2023年度と同水準の数値となった。		



民間宅地開発奨励金制度
を活用した宅地開発



臭気測定の様子

施策	㉑ 移住定住促進			
事業名	48 マイホーム取得者へのアプローチ		担当課	企画政策課
事業概要	「職住近接」による、ゆとりある豊かなライフスタイルを提案し、若い世代の湖西市への定住を促進するため、市内に住宅を取得する世帯に対し、最大100万円の助成を行います。（2019年10月から制度スタート）			
KPI	住もっか「こさい」定住促進奨励金の年間申請件数			
	基準:3件(2019)	目標:126件(2024)		
	実績:81件(2024)	評価: ↘		
2024実績	申請件数の減少が2年続いているが、要因の特定が難しいという課題がある。支援制度の予算額が大きいため、制度の効果や社会情勢、市内の住宅建築状況などを総合的に検証することは必須である。		イベントPRの様子	

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

	A	B	C	D
評価	—	—	—	●
戦略目標	—	—	—	1
施策の成果指標	1	2	—	1
前年度比	上昇	維持	低下	
基本事業のKPI	2	5	3	

◎全体

戦略目標として設定した人口社会増減は、プラス傾向から一転して過去最低のマイナス330人となり、前年度と比較すると日本人の傾向は同じですが、外国人は減少傾向へ転じています。外国人の社会動態減少は、転入者数が減少したことによるもので、原因としては自動車産業の生産下振れによる雇用減少が影響しているのではないかと推測されます。

各施策の成果指標については、A評価が1つ、Bが2つ、Cはゼロ、Dが1つで、基本事業のKPIは、前年度比で上昇傾向にあるものが2事業、前年並みが5事業、前年より下降傾向にあるものが3事業と厳しい結果になりました。

戦略2全体の各施策・各基本事業のうち、当初設定した2024年の目標を超えた事業は5事業です。

◎18. 住環境

住環境に関する施策は戦略4の重点施策に位置されています。市街化区域内の人口は、湖西市全体の人口が減少傾向にあることも影響し、目標に達していないものの、民間宅地開発奨励金制度を通じた住宅用地の開発が3件あるなど未利用地解消には一定の成果を上げており、これらの取り組みが今後の定住促進に寄与することが期待されます。

また、畜産臭気対策においては、生活の中で悪臭を感じる割合は前年同様に目標値を達成しており、補助金交付による事業者支援、市民の理解を図るための湖西ポークなどの産地としてのPRなどが、同程度の水準維持に寄与していると考えられます。

◎19. 自然環境

自然環境が豊かであると感じる市民の割合は、目標には達していないものの、高いレベルを維持しています。環境学習参加者割合は、環境センターの再稼働に伴う施設見学者の増、環境フェアの運営形態の見直し（おいでん祭との合同開催）による参加者の増などの効果によって目標値を達成することができました。

一方で花と緑のまちづくり推進を目的とした花苗の配布数は、これまでの増加傾向から減少傾向に転じましたが、この背景には酷暑の影響もあり発芽数が伸び悩んだことがあります。酷暑は今後も続く可能性があることから、品種を変更するなど改善に取り組み、再度目標達成を目指します。

◎20. 観光振興

観光振興においては来訪者満足度が目標値を超えており、浜名湖花博20周年事業による環浜名湖圏としておもてなしの体制が整ったことが大きな要因と考えられます。また、地域おこし協力隊による市内観光情報のPR活動により、観光ウェブサイトのページビュー数も順調に増加しています。体験できる着地型旅行商品の開発は、昨年同様に浜名湖の湖上遊覧の実証実験を行うなどの商品造成を図っています。

しかしながら、「国内外の友人に対し湖西市へ訪れてもらいたいと思う市民の割合」は増加傾向であるものの、未だ50%を下回っており、市民の観光に対する評価の低さが垣間見えます。

◎21. 移住定住促進

戦略4の重点施策である移住定住の施策に関しては、支援制度による転入者数は増加しているものの、昨年比では転入者数は減少傾向となっています。移住定住施策は近隣自治体も実施しており、人口減少に加え、区別化が難しいことが課題です。

各事業をみると、＜新婚さん「こさい」へおいでん新生活応援金＞は増加傾向となっていますが、＜住もっか「こさい」定住促進奨励金＞や＜わ～くわく「こさい」奨学金返還支援補助金＞は伸び悩んでいます。いずれの補助金も転入者に向けた後押しとしての役割が大きくなっているため、広報活動により対象者に制度を認知してもらい、移住を誘引できるようPRを継続していきます。

◎総括

戦略4は全体的に前年比で増加よりも減少に転じているものが多く、重点に位置付けた施策も目標とは大きく離れており、社会人口増減も最低を記録していることからD評価と厳しい結果としました。

※各評価の下段に表示した矢印は、前年度からの数値の動きを表しています。

1 戦略方針

人口減少社会においては、人口減少の歯止めをかける施策と人口減少に対応する施策が必要になります。その中で湖西市が持続可能な発展を遂げるためには、一地方自治体として適正な行政経営を継続していく必要があるため、長期的な視点から課題を把握し、必要性の高い事業を見極めて、着実に実行していきます。

また、コロナ禍による新たな生活様式や人口減少社会への対応として、A I 等デジタル技術をまちづくりに取り入れていくことも必要です。施設の予約、行政手続のオンライン化やキャッシュレス決済の他、教育、医療、子育て、産業等の様々な分野でデジタル技術を活用し、デジタル・スマートシティの実現を推進し、「職住近接」の実現と持続可能なまちづくりを目指します。

2 戦略目標:設定なし

数値目標	基準値	実績値	評価	目標値	指標担当課

3 施策の成果指標

※最下段(2025)は目標値

施策② デジタル・スマートシティの実現	数値	評価	指標担当課
基準値 行政手続に係るオンライン利用件数 (「デジタル申請」「コンビニ交付」「オンライン予約」「キャッシュレス決済」の合計)	(2019) 1,358件 (2020) 2,446件 (2021) 14,617件 (2022) 44,178件 (2023) 59,021件 (2024) 67,652件	A ⇒ A (↗)	DX推進課
当初目標値	(2024) 24,850件		
	(2040) 60,550件		

施策③ 行政経営	数値	評価	指標担当課
基準値 財政調整基金残高	(2019) 32.1億円 (2020) 36.4億円 (2021) 36.5億円 (2022) 35.0億円 (2023) 35.2億円 (2024) 28.2億円	A ⇒ A (↘)	財政課
当初目標値	(2024) 25億円以上		
	(2040) 34.8億円以上		

4 主な事業とKPI

施策	② デジタル・スマートシティの実現			
事業名	51 市民向けサービスの向上		担当課	DX推進課
事業概要	市民向けサービスとして、窓口で対面しなくても手続きができるよう、オンラインによる各種行政手続を充実させます。また、証明書等のコンビニ交付の啓発やオンライン決済などのサービスも充実していきます。			
KPI	オンラインで利用できる行政手続数			
	基準:17件(2019)	目標:29件(2024)		
	実績:121件(2024)	評価: ↑		
2024実績	庁内における電子申請システム研修の実施や新規事業における電子申請の活用などにより、オンラインで利用できる行政手続数は着実に増加している。			

5 総合評価・数値目標の達成状況に対する分析と考察

	A	B	C	D
評価	●	—	—	—
戦略目標	—	—	—	—
施策の成果指標	2	—	—	—

前年度比	上昇	維持	低下
基本事業のKPI	2	1	1

◎22. デジタル・スマートシティの実現

横断的戦略の重点施策・重点基本事業である行政手続きのオンライン利用件数、オンラインで利用できる手続き数は順調に増えています。庁舎内での電子申請システム研修の実施や新規事業における電子申請の活用などが、市民の利便性向上に寄与しているものと考えます。デジタル化の1つとしてRPAの活用による事務の効率化があり、単発事業の影響で前年比では大きく減っているものの、一定数の活用による事務時間の削減が見受けられます。

◎23. 行政経営

行政経営の施策の成果指標である「財政調整基金残高」は、臨時の支出に対応するため前年度残高を下回ることとなりましたが、決算積立や税収の増加分による積立を実施したことから、中期財政計画上の目標は上回っています。

公共施設の適正運営に関しては、財政的理由等で面積削減が先送りになっている施設もあり、譲与や建物付き売却等、費用負担が少ない削減も進めてきましたが、削減可能な施設が頭打ちとなり目標値には達していません。

これらを含めた市役所全体の取り組みを自己評価する事務事業評価のA判定の件数は、目標値を達成することができました。

◎総括

各施策の成果指標の評価はAが2つ、基本事業のKPIは、昨年度比で上昇傾向にあるものが2事業、昨年並みが1事業、昨年より下降傾向にあるものが1事業となりました。全体的に目標値を超えた、もしくは高い水準を維持していることから昨年同様A判定としました。